

令和5年度ふじのくにNPO活動支援センター運營業務委託
企画提案募集に関する質問への回答

	質問	回答
1	<p>重点業務について、デジタル田園都市国家構想交付金は本業務の中で独立していると考えられますが、予算作成のために6,558,000円の算定基準(見積根拠)をおしえてください。</p> <p>(記載書類名：企画提案募集要項 ページ：1)</p>	<p>仕様書第5の2の重点業務は以下のとおり想定していますが、仕様書の内容を実施するために、これ以外の方法で、より効果的な方法があれば、それを提案してください。</p> <p>(1)NPOの広域ネットワーク化支援</p> <p>①中核的NPOへの事前ヒアリング(3団体)</p> <p>②交流会(3回：各テーマ1回ずつ)</p> <p>③中核的NPOの伴走支援(3団体)</p> <p>④ネットワーク形成後の全体交流会(1回)</p> <p>(2)若者・移住者のNPO参画支援</p> <p>【ア 主体的に取り組む若者等を対象】</p> <p>①ワークショップ(全5回：20人想定)</p> <p>②ワークショップ修了生によるプロジェクトの伴走支援(5プロジェクト：各プロジェクト4人想定)</p> <p>【イ 既存NPOの活動への参加を希望する若者等を対象】</p> <p>①若者等を受け入れる既存NPO向けのボランティア・マネジメント講座(6回：全3回×2会場)</p> <p>②講座修了したNPOと若者等のマッチング(NPO10団体)</p> <p>③マッチング後の伴走支援(10プロジェクト：各NPOにつき1プロジェクトを想定)</p> <p>【ア、イ共通】</p> <p>①成果報告会(1回)</p>
2	<p>重点業務の予算決定が年度末になると人員の確保などに支障が出てきますが、国の予算が取れなかった場合の救済措置はありますか？</p> <p>重点業務の契約は6月頃(?)というこ</p>	<p>重点業務について、デジタル田園都市国家構想交付金に係る国の決定内容によっては、業務内容を変更する場合や委託しない場合があります。県として財源獲得の努力をしていきますが、質問に回答す</p>

	<p>とですが、少なくとも契約前の4, 5月は基本契約で事業実施ということになります。企画提案書の運営体制は基本業務と重点業務を含めたものになっています。基本業務と重点業務は関連性の深いものも多く、単純に別途新規職員を雇用するには研修等準備を必要としているからです。運営体制も分けて作成すべきでしょうか？</p> <p>(記載書類名：令和5年度ふじのくにNPO活動支援センター運営業務委託企画提案募集要項 2 契約限度額 (2) 重点業務 ページ： 1 企画提案書 4. 運営体制)</p>	<p>現時点では、重点業務の内容を変更する可能性や委託しない可能性を否定できないことから、基本業務のみで年間を通じて運営していただくこともあり得ることを御承知ください。</p> <p>運営体制は、基本業務と重点業務を分けて作成する必要はありませんが、どの職員が重点業務を担当するのか分かるようにしてください。</p>
3	<p>重点業務「若者・移住者のNPO参画支援」の活動指標について、上記の予算とも関連があるかもしれませんが、若者・移住者に限定している意図、15件という活動指標はどのようなものを想定していますか？</p> <p>(記載書類名：仕様書(案) ページ： 4)</p>	<p>若者・移住者に限定している理由は、重点業務の財源として、県が国にデジタル田園都市国家構想交付金の交付を申請するとき、若者・子育て世代の移住定住をテーマにする予定であるためです。</p> <p>活動指標の「若者等の主体的プロジェクト数と若者等とNPOとのマッチング数の合計15件」については、主体的に取り組む若者等によるプロジェクト5件及び既存NPOの活動に若者等が参加するプロジェクト10件の合計15件を想定しています。詳細は、回答1を御覧ください。ただし、合計が15件であれば内訳は変更可能です。</p>
4	<p>役員名簿について、役員名簿の書式は任意だと思いますが、個人情報である住所記載も必要ですか？</p> <p>(記載書類名：令和5年度ふじのくにNPO活動支援センター運営業務委託企画提案募集要項 4 企画提案等の手続 (3) 企画提案書等の作成と提出 ページ： 3)</p>	<p>氏名だけでは個人が特定できないため、役員名簿には、役員の役職、氏名及び住所を記載してください。</p>